

畜産クラスター協議会実態調査の結果 (暫定版)

平成28年9月
農林水産省畜産企画課

- 調査時期:平成28年6月～7月
- 調査方法:都道府県に依頼して聞き取り調査を実施

(平成29年9月 一部修正)

1 畜産クラスター協議会数(設立数・範囲・事務局)

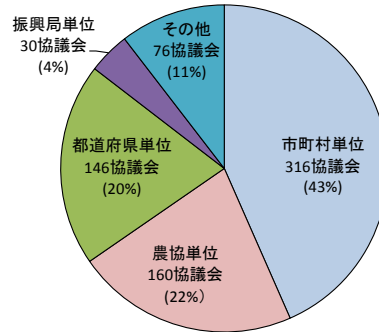
(平成28年7月)

【畜産クラスター協議会数】

- 全国で731の畜産クラスター協議会が設立。
- 都道府県別では、北海道(103)、鹿児島県(52)、栃木県(35)、宮崎県(29)、千葉県(28)、福島県(27)の順で多く設立。

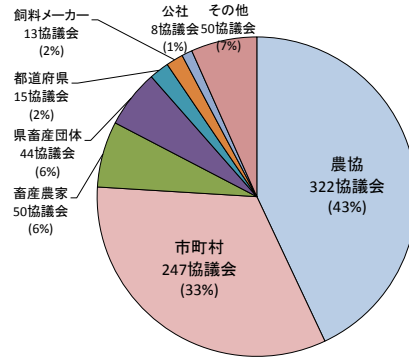
【協議会の地域の範囲】

- 協議会の地域の範囲は「市町村単位」が316協議会で全体の4割強、「農協単位」が160協議会で全体の2割、「都道府県単位」が146協議会で全体の約2割を占める。



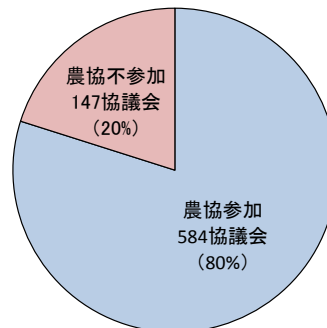
【協議会の事務局】

- 協議会事務局は「農協」が322協議会で全体の4割、「市町村」が247協議会で全体の3割を担っており、これら2つの協議会で全体の約3/4を占める。

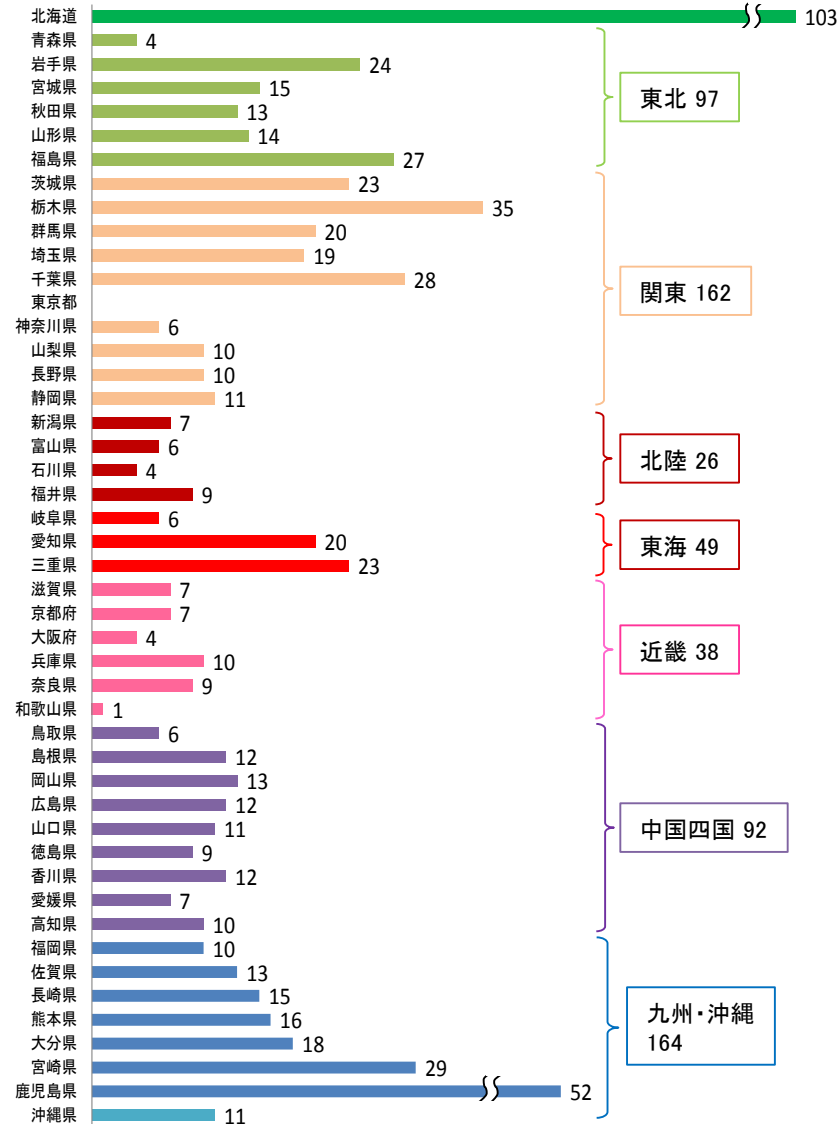


【協議会への農協の参加状況】

- 全国731の畜産クラスター協議会のうち、農協が参加している協議会は584協議会であり、全体の約8割を占める。



畜産クラスター協議会設立数



2 各協議会の対象畜種

複数の畜種を対象とする協議会は約6割、単一畜種を対象とする(他の畜種を対象としていない)協議会は約4割。

【酪農】

- 「酪農」を対象とする協議会数は、355(48.6%)。
 (「酪農単一」の協議会は、97)

【肉用牛】

- 肉用牛を対象とする協議会数は、399(54.6%)。
 うち、

- ・「繁殖」を対象とする協議会は、313(42.8%)。
 (「繁殖単一」の協議会は、42(5.7%))
- ・「肥育」を対象とする協議会は、282(38.6%)。
 (「肥育単一」の協議会は、13(1.8%))
- ・「一貫」対象とする協議会は、191(26.1%)。
 (「一貫単一」の協議会は、6(0.8%))

【養豚】

- 「養豚」を対象とする協議会数は、205(28.0%)。
 (「養豚単一」の協議会は、73(10.0%))

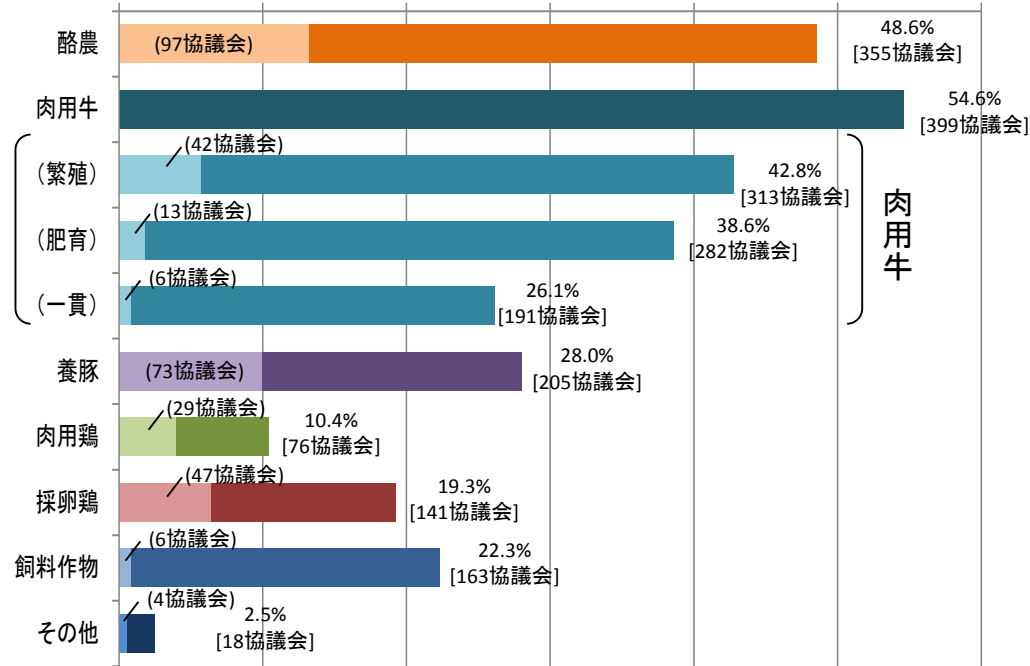
【養鶏】

- 「肉用鶏」を対象とする協議会数は、76(10.4%)。
 (「肉用鶏単一」の協議会は、29(4.0%))
- 「採卵鶏」を対象とする協議会数は、141(19.3%)。
 (「採卵鶏単一」の協議会は、47(6.4%))

【飼料作物】

- 飼料作物を対象とする協議会数は、163(22.3%)
 (「飼料作物単一」の協議会は、6(0.8%))

協議会全体(731)に占める対象畜種等の割合 ※()内は単一畜種協議会で内数



(参考)ブロック別の状況

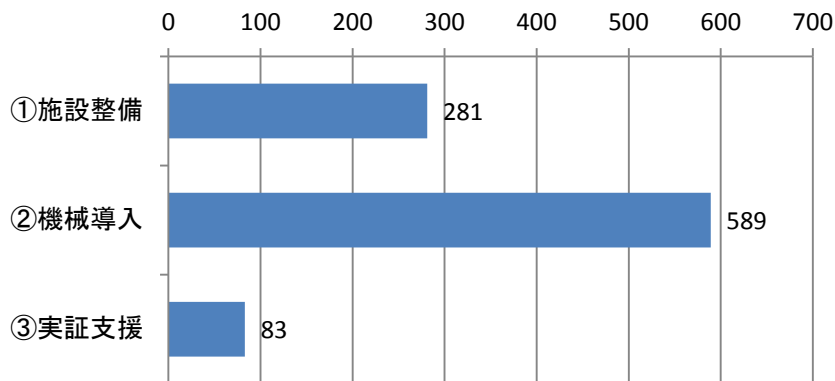
	協議会数	対象としている畜種等の割合(上位3種)					
		1位	2位	3位	4位	5位	6位
北海道	103	酪農 95%	繁殖 71%	肥育 63%			
東北	97	酪農 60%	繁殖 57%	肥育 42%			
関東	162	酪農 49%	養豚 31%	肥育 28%			
北陸	26	酪農 62%	繁殖 58%	肥育、一貫 46%			
東海	40	酪農 48%	卵鶏 45%	養豚 33%			
近畿	31	酪農 55%	肥育 48%	一貫 39%			
中国四国	92	酪農 39%	繁殖 38%	肥育 29%			
九州・沖縄	163	繁殖 56%	肥育 40%	一貫 35%			

3 補助事業の活用状況

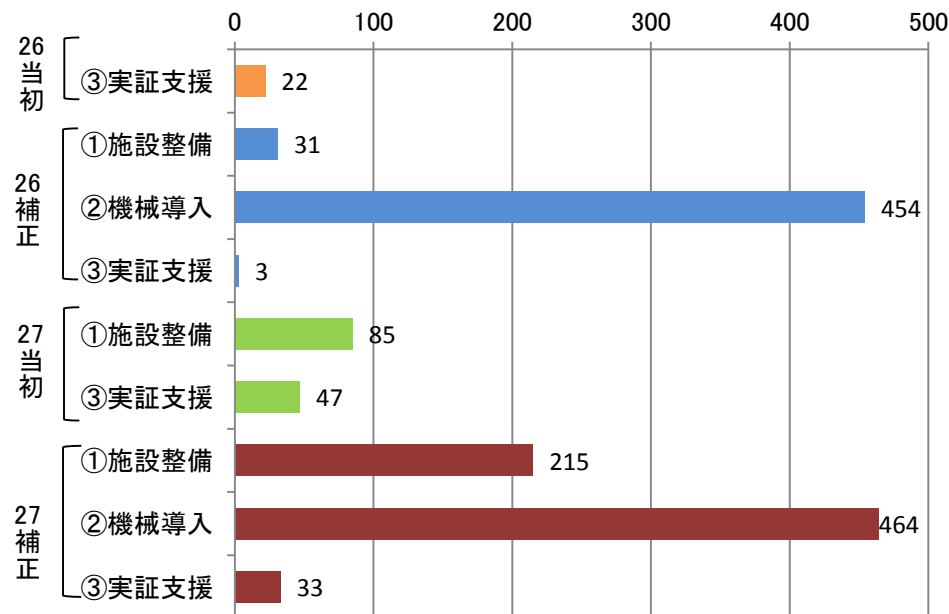
26、27年度当初・補正の畜産クラスター関連補助事業を活用した協議会数は、

- 「施設整備」への取組は281協議会(38.4%)。
- 「機械導入」への取組は589協議会(80.6%)。
- 「実証支援」への取組は 83協議会(11.4%)。

(重複除く)



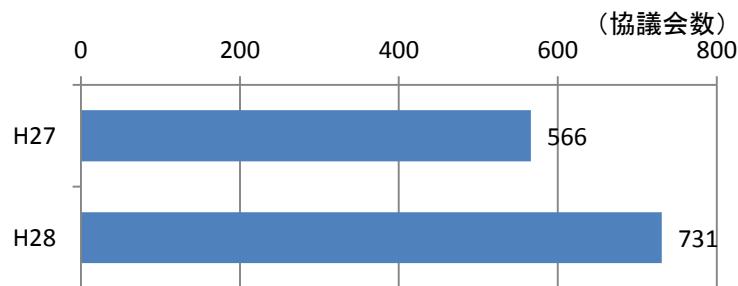
(補助事業の活用状況(予算措置別状況))



4 前年(H27年)調査との比較

【畜産クラスター協議会の設立数】

- 畜産クラスター協議会の設立数は前年の1.3倍に増加。



【中心的経営体数】

- 畜産クラスター協議会に参加する中心的経営体数は前年の1.4倍に増加。

